

HPCC2024



Connect to the World ～西日本のゲートウェイ～

中期経営計画 2020-2024年度

阪神国際港湾株式会社

2020年度フォローアップの概要
(2021年6月)

基本戦略

①集貨及び創貨施策の更なる強化

- 国際基幹航路の維持・拡大
- 西日本諸港との港湾間ネットワーク強化
- 新たなコンテナ貨物の創出

②生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築

- コンテナターミナルの機能強化
- 災害をはじめとしたあらゆるリスクに強いターミナル運営
- 物流効率化につながるフェリー・ライナー機能の強化・維持

③機動的かつ安定的な経営の実現

- 経営基盤の強化
- 人材育成と組織づくり、コンプライアンス
- 経験・技術を活かした海外事業展開

2020年度の状況

- 新型コロナウイルス感染拡大による、国際コンテナ物流の混乱などの影響で「船腹スペース不足」「空コンテナ不足」「運賃高騰」となり、国内企業のサプライチェーンの維持が困難な状況
- 阪神港の国際基幹航路輸送力、国際フィーダー輸送力ともに、昨年度と比べ減少

- 神戸港、大阪港のコンテナターミナル機能強化に向けた関係者調整を実施するとともに、CONPAS導入等の効率化施策は実現に向けた取り組みを開始
- 感染症拡大への対応として、事業者支援をはじめテレワーク対応等の社内環境の整備を実施
- 台風対策としてBCPを策定するとともに嵩上げ工事を実施
- フェリーの大型化に対応した改修工事を実施、ライナー埠頭では維持補修工事を実施

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響等により厳しい状況であったものの、R2決算も黒字確保、自己資本比率も向上
- 環境負荷低減に資する技術の導入に向け、CNP検討会へ参画
- 社外への社員派遣やコンテナ物流に関する研修を実施したほか、コンプライアンス確保のための取り組みを強化
- 国やJICA等と海外事業の今後の展望について意見交換等を実施

II. 計画目標と実績

		目標値	2018 H30	2019 R1	2020 R2
貨物量	国内シェア	<u>22%以上</u>	22.9%	22.9%	23.2%
	貨物量	<u>550万TEU</u>	536万TEU	532万TEU	501万TEU
輸送力	国際基幹航路	<u>9万以上 TEU/週</u>	8.1万 TEU/週	8.1万 TEU/週	7.8万 TEU/週
	国際フィーダー	<u>7千以上 TEU/週</u>	6.8千 TEU/週	6.6千 TEU/週	6.3千 TEU/週
財務体質	自己資本比率	<u>10%以上</u>	13.3%	15.0%	16.0%

Ⅲ. 今後の取り組み

①集貨及び創貨施策の更なる強化

- ポテンシャルのある貨物の提案営業やWEBを活用した営業による営業力の強化
- 国、港湾管理者、HPCの3者間での連携を強化
- 物流改善トライアル、コンテナラウンドユースの支援の強化
- 国内フィーダー貨物支援、食の輸出、CVT（コンテナバンニングテクノロジー）の促進



②生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築

- コンテナターミナルの機能強化は、神戸港では物流機能を維持しつつ着実に整備を進め、大阪港では万博開催を見据え整備を進める。効率化施策は早期導入に向けたプロセスを着実に進める
- 感染症に対する必要な事業者支援、社内対応を適宜適切に進め、国・市の状況を踏まえ感染症BCPの策定、台風対策に取り組む
- フェリー大型化対応は、長期的な収支を踏まえつつ、船舶投入に合わせて着実に整備、ライナーは計画修繕を着実に実施

神戸港



大阪港



③機動的かつ安定的な経営の実現

- 長期的な収支を踏まえ、事業の実施・使用料設定を行うとともに、維持補修の計画的執行によりトータルコストの削減に取り組む
- SDGsやカーボンニュートラル実現への取り組みが企業価値として評価されてきており、当社においてもCNP実現に向け、関係者とともに実証実験の検討など可能なところから脱炭素に向けた取り組みを進める
- 引き続き、研修や社員派遣を実施するとともに、リーダー育成研修など新たな研修の実施に取り組む
- 海外事業については遠隔研修やセミナーに参加し意見交換することで、人的・技術的交流を維持する
- 本計画について、継続して事業年度ごとに達成状況を確認するとともに、コロナ感染症拡大による影響等を見極めた上で今後、必要があれば見直しについて検討していく